

第1回「スマートプラチナ社会推進会議戦略部会」議事要旨

1. 日時:平成26年1月31日(金)10:00~12:00

2. 場所:総務省第3特別会議室

3. 出席者:

(1)構成員

金子主査、有泉構成員、石井構成員、石原構成員、岩崎(尚)構成員、岩崎(浩)構成員、大木構成員、太田構成員、小尾構成員、可児構成員、鎌形構成員、神崎構成員、鴻田構成員、斉藤構成員、倉持氏(澤田構成員代理)、園田構成員、高木構成員、田澤構成員、椿構成員、萩田構成員、八田構成員、原構成員、細川構成員、丸山構成員、三木構成員、矢間構成員、古屋氏(吉岡構成員代理)、吉田構成員

※ なお、オブザーバとして、スマートプラチナ社会推進会議から、小尾座長代理、浅川構成員が出席。

(2)総務省

吉田政策統括官、渡辺大臣官房審議官、岡崎情報流通振興課長、田邊情報流通高度化推進室長、東情報流通高度化推進室課長補佐

4. 議事要旨:

(1) 開会

(2) 吉田政策統括官挨拶
吉田政策統括官より挨拶があった。

(3) 金子主査挨拶
金子主査より挨拶があった。

(4) 構成員紹介
事務局より、本戦略部会の構成員の紹介があった。

(5) 議事

① 開催要項、議事の取扱いについて

事務局より部会資料1-1、1-2に基づき、開催要綱、議事の取扱いについて説明が行われた。

② 金子主査より説明

金子主査より部会資料1-3に基づき、第1回及び第2回のスマートプラチナ社会推進会議における主な意見が紹介された後、部会資料1-4に基づき、それらを踏まえたスマートプラチナ社会の展開イメージについて説明が行われた。

③ 構成員によるプレゼンテーション

石原構成員より部会資料1-5、八田構成員より部会資料1-6、原構成員より部会資料1-7、丸山構成員より部会資料1-8、吉岡構成員より部会資料1-9に基づきそれぞれプレゼンテーションが行われた。

④ 意見交換

金子主査の説明及び構成員のプレゼンテーションを踏まえ、各構成員から以下の意見が出された。

(園田構成員)

・ EHRの全国展開に当たっては、①既存システムの活用を前提としたシステムの標準化、②コスト負担のできる限りの軽減、③地域や現場によって必要な機能も変わるため、地域・現場に即したモデルの3点について検討することが必要。

(八田構成員)

- ・ 佐渡島での地域医療連携事例では、まず、住民の視点からやらないことを決め、新規の機器は導入せず、従来の業務フローを極力維持したことが成功につながった。これは、本案件を運営しているNPOの中核にいる方々が知恵を絞り、アウトカムを決め、バックキャストイングし、不要なものを削り、やるべきものを決めたことが大きいと思う。本部会で検討している医療情報連携でも何をやるのかという目的に応じたモデルの類型化が必要。

(原構成員)

- ・ システムの標準化の際、エンドユーザの利便性向上のためにどのような情報が必要かという視点が重要。これは我々ITベンダだけではできないので、現場の方の意見を聞きながら、本当にエンドユーザの役に立つものは何かということを議論できればよい。

(三木構成員)

- ・ 事業を持続させるためには、関係者間で win-win の関係、つまり、参加する方々が本当に参加する意欲を持って参加できる環境をつくることが重要。
- ・ 自治体の現状からすると、特に短期的に収支の見合う仕組み(採算性の観点から見たモデル化)が重要であり、ぜひ検討課題のひとつとして加えていただきたい。

(田澤構成員)

- ・ ICTの活用により、これからのスマートプラチナ社会を支えるとともに自立できるようにしていくことが非常に重要であるため、ワークの部分ぜひ全体の議論の中に組み入れていただきたい。新しいICTのシステムやサービスがどんどん出てくる中で、それらに対して、誰がコストを負担するのか、また、労働人口が減少していく中で誰がその仕事に携わるのか。それらを意識した上でシステムというもののあり方、方向性をぜひ考えていただきたい。
- ・ 高齢者のテレワークができるようなサービス・システムを今後考えていくことで、非常にいい形でお金が回っていく社会になり、まさにスマートプラチナ社会に寄与できるのではないかと考えている。

(吉田政策統括官)

- ・ これまでの発表にあったように地域医療ネットワークというのはここ数年、非常に増えてきているものの、中核病院のデータを周辺の診療所等が見ているという一方通行的なものが結構多い。それは多分コストの問題、あるいは小さな病院や薬局からすると、インセンティブ、要は、費用対効果はそこまでないということかもしれないが、そうなると、先ほど言われていた持続性に対してどう対応していくかということが非常に大きな話だと思う。

(八田構成員)

- ・ 佐渡島での地域医療連携事例では、参加している各医療機関がコストを負担している。これは、地域医療連携を実施することによって、患者に対して本来やるべきサービスができるようになったという理解の結果だと思う。導入の際には事業の必然性を理解してもらうことこそ、一番の効果がある。

(石原構成員)

- ・ 現在、国内で実証している案件が本当にビジネス化できる段階まできているかというところはないと思う。2018年までに全国展開という目標を達成するため、3年間で一気に加速するための後押しというのは何か、現在模索しているところ。一番の情報保有者は製薬会社だと思うので、その人たちにメリットがあるようなビジネスモデルというのも一つの例だと思う。

(八田構成員)

- ・ EHR上に蓄積されるデータが活用できれば、生活習慣病と食生活の関連等、病状の原因究明やその予防等、次のビジネスに向けたアプローチとなり得る。

(大木構成員)

- ・ スマートプラチナ社会はアクティブ・シニアが健康であることを目指しているところ、そのためには、医療だけでなく、運動により、筋力を維持することで病気を防ぐ予防の視点も重要である。関連の事業者にも、どのようなビジネスとしての仕組み・課題があるのか把握すべき。特に、フィットネス業界のどこか1社からでも発表をいただけるよう、働きかけてもらいたい。

(斉藤構成員)

- ・ 本部会でのモデル検討に際して、ユーザが不在の印象。医師・看護師・セラピストはそれぞれ使っている言葉も違えば、リテラシーにも差があるという現状を認識すべき。
- ・ ウェアラブルな端末の活用により、看護師等はハンドフリーで入力が可能となるので、そのようなインターフェースの部分も含めた形で検討していただきたい。

(太田構成員)

- ・ 最初から政策のサポートありきではなく、民だけで採算を確保するための取組が重要であり、データをどう使って、新しい価値を見出し、それに対してユーザが対価を払うものを生み出していかを考えなくてはいいない。また、その際には、小回りがきき、トライ・アンド・エラーで、しかも地道にやっていくようなベンチャー的思想も必要だと思う。

(金子主査)

- ・ ある地域で行っているHEMSの実験の際に得られる24時間管理の在宅情報について、宅配業者等が配達の効率化のために活用したいと相談があったという事例もある。ビジネスというのは、儲けるということだけでなく、ビジネスに乗せることによって仕組みが具体化し、継続するということが重要。健康増進等についてもビジネスが参画する仕組みは大事だと思うので、このようなアイデアはどんどん出していただきたい。

(有泉構成員)

- ・ エンドユーザ、受益者負担という形ができ上がらないと事業として絶対回らないため、どうすればお金を出してでも使いたいという仕組みが定着するのか、考えなくてはならないと思っている。

(萩田構成員)

- ・ 医者とはとにかく忙しく、患者を診る数が限られてしまうため、コメディカル(医者等の指示の下に業務を行う医療従事者)がいかに関わりをもつことができるかということはとても大事。

(丸山構成員)

- ・ 尾道の事例をみると、医療・介護のコミュニティの中で強いリーダーシップを発揮している人が中心となり事業を推進している。従って、医療・介護連携の全国展開においては、地域をまとめる強いリーダーシップを発揮している人の存在が非常に重要なポイントであると感じる。

(石原構成員)

- ・ 私の本日の説明の中でもお話をさせていただいた、遠隔医療のトライアルの4つのモデルの中の成果でも、医者ヘルパーの間や、さらには患者の家族も含めて、コミュニケーションの促進、安心感が向上した事例がある。

(八田構成員)

- ・ 佐賀大学病院では、3年前の総務省事業にて構築した、臨床情報のコホートデータベースを使い、コメディカルの育成事業を行っている。それによって、医者が手の届かないところをできるだけ、その周辺の人たちが医者と同じ言語で同じ視点をもって患者さんに対峙できるようなインフラをつくらうと取り組んでいる。

(園田構成員)

- ・ これまで紙情報の電子化そのものに重点が置かれていたが、これからは電子化された情報をどう活用するかというところに注力していきたい。利用者も電子化のメリットが分かればコストを負担するようになるのではないかと。

(岩崎(尚)構成員)

- ・ 利用者であるシニアのICTリテラシーの向上のためには、ICT利活用により得られる利便性やメリットを理解してもらうことが先決。同様に、医療従事者のICTリテラシーを向上させることも重要。大学や、社会参加の意味も含めた女性・高齢者の活用が、ICTリテラシー向上に寄与することができるのではないかと。

(高木構成員)

- ・ 実際に参加する人々がいかにICTを活用できるかが事業の継続性やインパクトを大きくする上で不可欠であるため、今後は、実際にユーザがICTをどのように使い、また、その際、どのような問題に直面しているのか、ということについて定量的・継続的に計測を行い、改善をしていく仕組みをシステムの中に入れていくことによって、ICT利活用のレベルを向上させていくことができるのではないかと。

⑥ 事務局説明

事務局より部会資料1-10に基づき、今後の進め方について説明が行われた後、部会資料1-11に基づき、意見募集の実施について提案が行われ、了承された。

(6) 閉会

以上